

# 中国個人消費が抱える構造的課題

## <要旨>

中国経済はこれまで輸出と投資が牽引役となり高成長を実現してきたが、今後は安定成長を維持するために投資から消費主導の成長への転換が求められている。

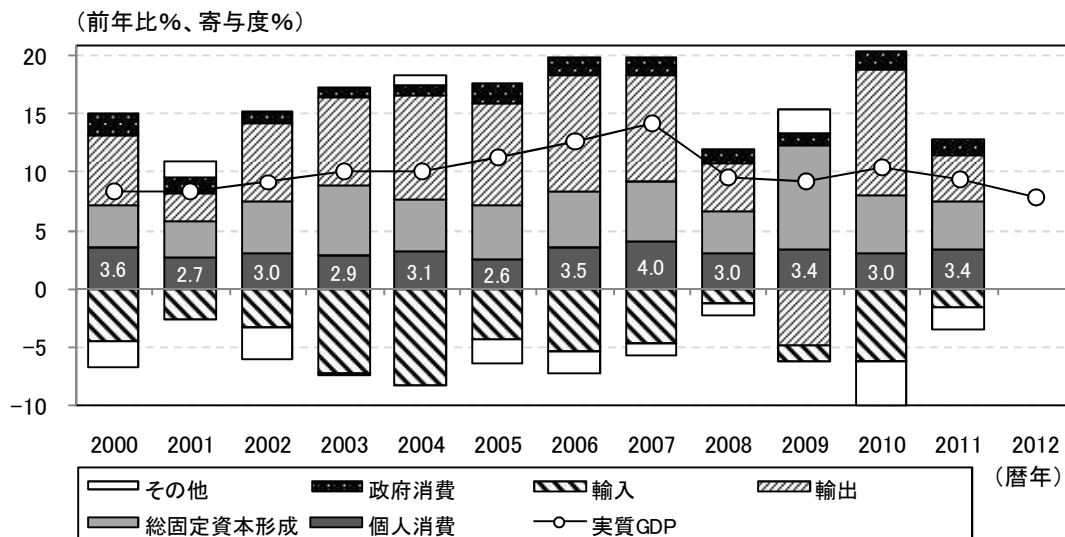
中国の個人消費は、その成長寄与の5割以上が東部(沿海部)に占められている特徴から、東部の消費動向が全体推移を左右する構造にある。その東部ではこれまで高い賃金上昇率が個人消費を牽引してきたが、一方で農村から都市部への安い労働力が減り始めたことも賃金上昇の背景にあり、東部では「ルイスの転換点」を迎えたとの見方もできる。東部では賃金伸び率が経済成長率を上回る状態が続く中、低い労働コストを武器にした輸出拡大は期待できない。したがって東部でも今後は生産性の上昇を実現しない限り、賃金と個人消費の伸びを維持することは難しい。なお、中国全体では農村から都市部へ労働力を移動させることで賃金上昇の余地はあるが、戸籍制度改革など複数の課題を解決する必要があり、実現にはかなりの時間がかかるだろう。

## 1. 牽引役を果たしてきた輸出と投資

これまで中国経済は輸出と投資が牽引する形で高成長を実現してきた。2000年以降の中国GDP成長率の寄与度を見ても、両者が全体を大きく押し上げていることが確認できる(図表1)。リーマンショック後の2009年は世界景気が急速に悪化し輸出が前年比マイナスに落ち込んだものの、所謂4兆元投資によって総固定資本形成が大きく伸び、成長率の大幅鈍化が回避された。

しかし昨今この構図は崩れつつある。世界経済は依然として不透明感が強く、とりわけ中国最大の輸出相手先である欧州は債務危機問題の出口が未だ見えない。またリーマンショック後の4兆元投資は中国景気のV字回復をもたらした半面、不動産価格高騰や過剰生産能力といった副作用を生み出したという反省から、政府による大規模な公共投資が実施される可能性も低い。

図表1 中国 GDP 寄与度分解 (実質)



このように輸出と投資にかつてのような牽引役が期待できない中、改めて消費主導の経済成長への転換が求められる。前掲図表1をみると、中国個人消費のGDP寄与度は3%前後とこれまで安定的に推移してきたものの、輸出や投資と比べれば寄与度は小さい。

足元の個人消費の動きを実質小売売上高から確認しても、前年比伸び率は10%台前半と2008年から2010年にかけての10%台後半の勢いはみられない(図表2)。また今年に入り、家電下郷や省エネ家電補助金などが相次いで終了したことや、習近平国家主席による儉約令により個人消費の下押し圧力はさらに強まっているとみられる。今のところ政府による大規模な景気刺激策が実施される見込みもない中、今後中国の個人消費が成長を続けていくためにどういった課題を抱えているのかについて見てみる。

図表2 実質小売売上高(中国)

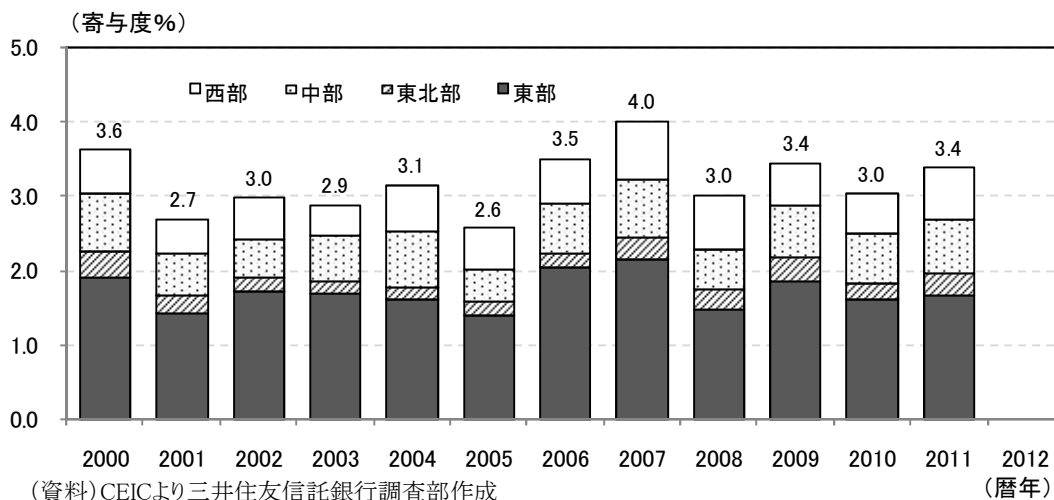


(注) 1. 実質小売売上高は小売物価指数を用いて実質化  
 2. 1月2月は両月の合計値を用いて計算  
 (資料) CEICより三井住友信託銀行調査部作成

## 2. 東部に依存する中国個人消費

中国における地域間経済格差の大きさに鑑み、4つの地域に分けてみていくこととする。最初に前掲図表1の個人消費の寄与度を4つの地域に分けたのが図表3である。これをみると北京や上海などを含む東部(沿海部含む)が個人消費の寄与度の半分以上を占めており、個人消費全体への影響が大きいことが分かる。

図表3 個人消費の寄与度分解(地域別)



では東部で個人消費の寄与度が大きいのは何故なのか。ここでは4地域の個人消費(総額)を一人当たり可処分所得と平均消費性向、人口にそれぞれ要因分解し、2005年から2011年にかけてどのように変化してきたかを確認する(図表4)。

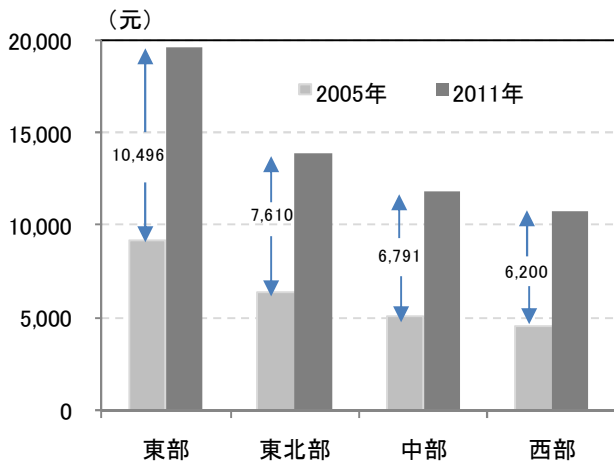
図表4 個人消費の要因分解

$$\text{個人消費(総額)} = \underbrace{\text{一人当たり可処分所得} \times \text{平均消費性向}}_{\text{一人当たり個人消費}} \times \text{人口}$$

まず一人当たりの可処分所得の動きをみると、2005年から2011年にかけてどの地域も大幅に上昇していることが確認できる(図表5)。東部は他地域と比べて一人当たり可処分所得の水準自体が高く、最も低い内陸部の西部と比べれば2011年での2倍近い差があることが分かる。このため2005年から2011年にかけての伸び率でみれば西部の方が高いものの、増加幅でみると東部の方が大きく、個人消費全体の伸びにも寄与したといえる。

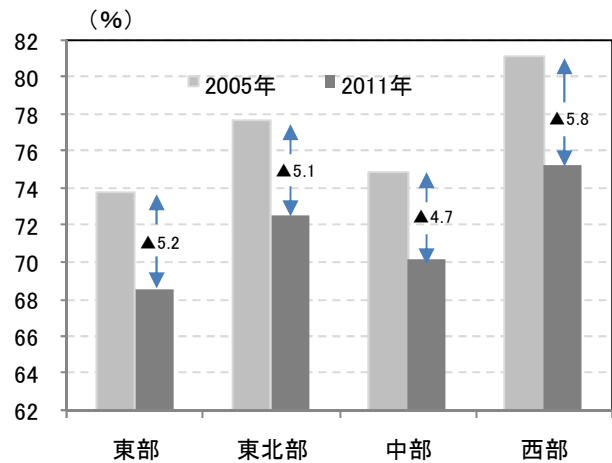
次に平均消費性向(=一人当たり個人消費/一人当たり可処分所得)をみると、水準自体は東部よりも西部や中部といった内陸部の方が高いという差が生じているが、2005年から2011年にかけてどの地域も低下幅は5%前後と大きな差は見られない。このためこの間の平均消費性向の変化が、各地域の個人消費に与えた影響は同程度だったと考えられる(図表6)。

図表5 一人当たり可処分所得(地域別)



(資料)CEICより三井住友信託銀行調査部作成

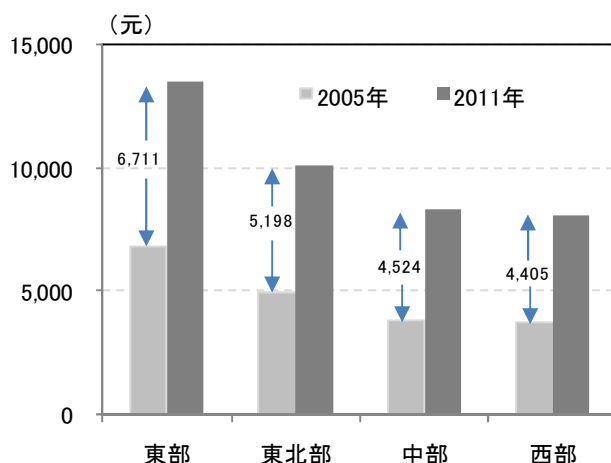
図表6 平均消費性向(地域別)



(資料)CEICより三井住友信託銀行調査部作成

このように一人当たり可処分所得は東部での増加幅が大きいのに対し、平均消費性向は地域毎の差が小さかった。両者を掛け合わせて求められる一人当たり個人消費は一人当たり可処分所得の増加幅分だけ、東部の増加分も大きくなることが分かる(図表7)。

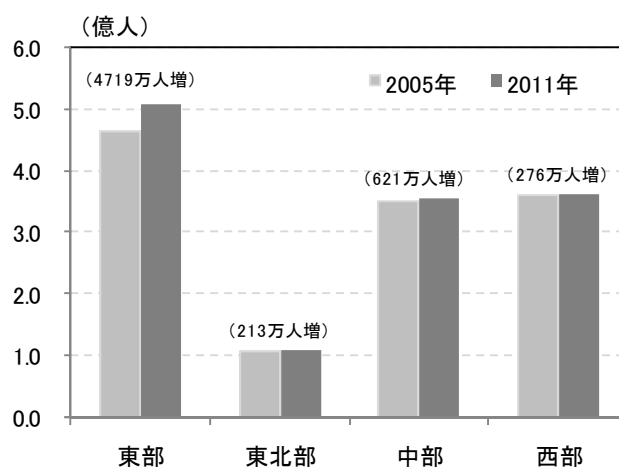
図表7 一人当たり個人消費（地域別）



(資料)CEICより三井住友信託銀行調査部作成

そしてこの一人当たり個人消費に人口を掛け合わせることで個人消費の総額が求められる。2005年から2011年にかけて最も人口が増加したのは東部であり、増加幅は4,719万人と他地域を圧倒している(図表8)。これは中部や西部といった内陸部から東部への人口移動が起こったことが主な要因と考えられる。

図表8 中国人口分布（地域別）



(資料)CEICより三井住友信託銀行調査部作成

以上見てきたように、これまで中国個人消費は東部における一人当たり可処分所得の大幅増と人口増加が成長を支えてきた。とりわけ2005年から2011年にかけて2倍近くに増加した一人当たり可処分所得の大幅な増加による影響が大きいとみられる。

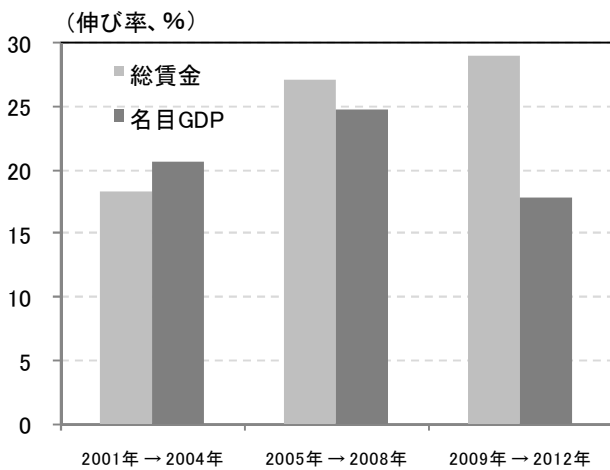
### 3. 東部の一人当たり可処分所得の先行き

では今後も同じように東部の一人当たり可処分所得は増加幅を拡大し、中国個人消費全体への寄与を高めていくことができるのだろうか。

図表9-12は2001年以降の各地域における総賃金の伸び率と名目GDP成長率をそれぞれ3つの期間に分けて見たものである。

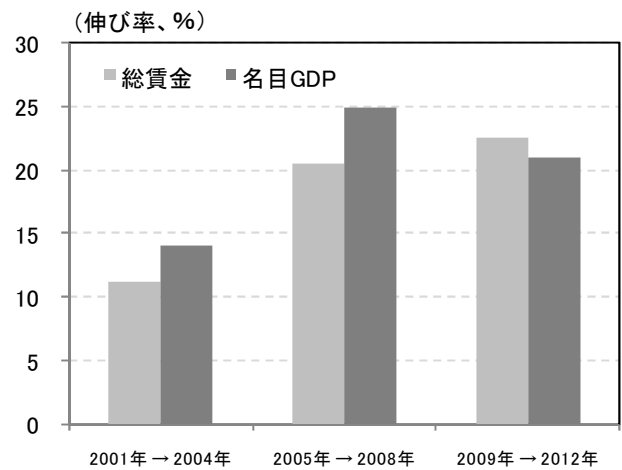
東部では、2005年から2008年の間に、他地域に先んじて総賃金の伸び率が名目GDPの伸び率を上回っている。さらに2009年から2012年にかけての時期には、名目GDPの伸び率は2001年から2004年の伸び率を下回るまで低下した(図表9)。一方で総賃金の伸び率は上昇し続けたために、両者の伸び率の差が一層拡大した。これは東部において、2000年代後半に入った頃に農村から都市部への人口流入が細り始め、コストの低い労働力供給が減り始めたために賃金上昇圧力が強まったこと、所謂「ルイス転換点」を迎えたことが背景にあるとみられる。これは安い労働コストを活用した労働集約的な生産によって輸出主導の経済成長を図ることは難しくなっていることを意味しており、今後は産業構造の転換などによる生産性の大幅な向上を実現しない限り、この地域の総賃金増加、ひいては個人消費拡大が難しくなる可能性を示唆している。

図表9 総賃金と名目GDP(東部)



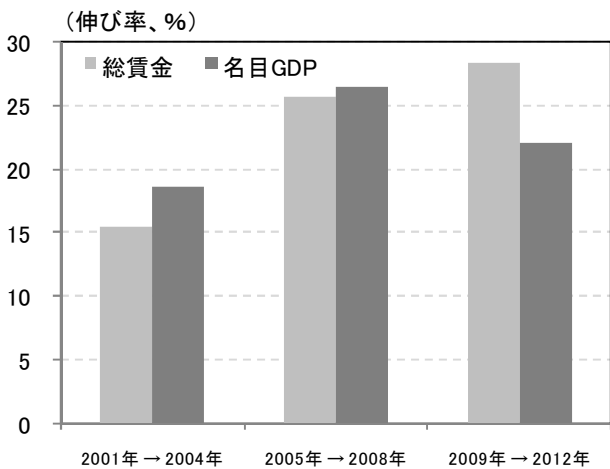
(資料) CEICより三井住友信託銀行調査部作成

図表10 総賃金と名目GDP(東北部)



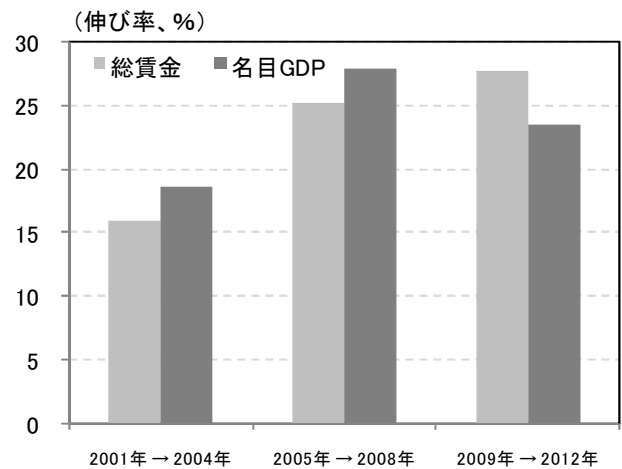
(資料) CEICより三井住友信託銀行調査部作成

図表11 総賃金と名目GDP(中部)



(資料) CEICより三井住友信託銀行調査部作成

図表12 総賃金と名目GDP(西部)



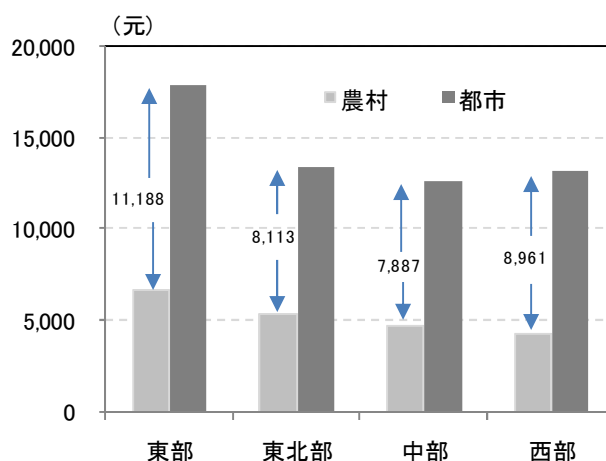
(資料) CEICより三井住友信託銀行調査部作成

総賃金の伸び率が名目 GDP 成長率を上回る状態は、2009 年以降他の地域でも見られるようになってきている。これは従来までの低い労働コストによる競争力確保から、高付加価値製品を生み出す産業への構造転換が求められるのは東部に限らないことを意味する。しかし、国策に沿って国有企業が存在感を増し、逆に民間企業が圧迫される「国進民退」の状況にある中国にとって国全体の生産性向上はハードルが高く、進むとしてもかなりの時間を要すると考えられる。

産業構造の転換と国全体の生産性向上のために、政府当局が採用した方針の一つが都市化の推進である。都市化とは農村住民を都市部に移住させることで、付加価値生産性のより高い第二次産業や第三次産業への就業構造シフトを促すことを意図したものである。

地域を問わず都市部と農村部の間には消費額の大きな差があるため、単純に考えれば都市化が進むことによって一人当たり可処分所得の増加は期待できる。しかし都市化を進めるには、農村から都市への移住を制限する戸籍制度を抜本的に見直す必要があるため、スムーズに進むとは考えにくい。また戸籍制度の改善が進んだとしても、インフラ整備の際に投資効率を維持できるかどうかという問題や地方政府の財源、ひいては財源調達のための金融仲介システムの整備など、非常に多くの課題を同時に解決していく必要がある。都市化一つとってもこのようにさまざまな問題が絡んでくる現状に鑑みれば、中国経済の消費主導への転換はきわめてハードルが高い、あるいはかなり長い時間を要すると考えられる。

図表 13 農村から都市部への移動による消費増（2011 年）



(資料) CEICより三井住友信託銀行調査部作成

(経済調査チーム 鹿庭 雄介:Kaniwa\_Yuusuke@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。